



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月5日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6050 URL <http://www.e-guardian.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高谷 康久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 溝辺 裕 TEL 03-5575-2561
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日 配当支払開始予定日 平成26年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年9月期の連結業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	2,471	△0.7	200	5.9	235	3.2	132	2.3
25年9月期	2,487	11.4	188	126.0	228	106.4	129	152.4
(注) 包括利益	26年9月期 132百万円 (2.3%)		25年9月期 129百万円 (152.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	82.26	81.41	12.3	16.5	8.1
25年9月期	80.02	78.70	13.3	17.6	7.6

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	1,423	1,100	77.1	680.34
25年9月期	1,429	1,058	73.9	641.22

(参考) 自己資本 26年9月期 1,097百万円 25年9月期 1,057百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	99	△78	△91	841
25年9月期	292	△6	26	911

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00	百万円 16	% 12.5	% 1.7
26年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00	19	14.6	1.8
27年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年9月期の1株当たりの配当金につきましては、現在未定です。

3. 平成27年9月期の連結業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,342	9.5	72	△25.5	98	△17.5	55	△28.8	34.08
通期	2,809	13.7	214	6.9	250	6.1	143	7.6	88.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）株式会社パワーブレイン、除外 0社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年9月期	1,698,800株	25年9月期	1,698,800株
26年9月期	84,947株	25年9月期	49,747株
26年9月期	1,616,313株	25年9月期	1,624,588株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成26年11月27日（木）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日に使用する決算資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、現政権による経済、金融政策などの効果もあり、企業収益や雇用情勢の改善と消費税増税前の駆け込み需要による個人消費の増加により、緩やかながら景気は回復基調で推移したものの、新興国経済の減速や近隣諸国との政治的緊張、さらには円安による原材料価格の上昇など、国内外の先行きは依然として不透明な状況となっております。

一方、モバイルを含む国内のインターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に引き続き市場成長が継続しており、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

また、投稿掲示板やブログ・SNSなどのコミュニティサイトを含むソーシャルWEBサービス(※)の活性化が進む一方で、こうしたソーシャルWEBサービスを利用したネットワーク犯罪やなりすましによる不正アクセス禁止法違反等のサイバー犯罪は年々増加傾向にあるため、ユーザーが安心して利用できるようソーシャルWEBサービスの安全性を求める声は一層高まりを見せており、投稿監視やカスタマーサポート(以下、「CS」という)のニーズはますます増加しております。さらに今日ではインターネットやモバイルの普及により、多くの企業がインターネットを通じて商品・サービスを取り扱うようになり、各企業の顧客獲得の争いが過熱した結果、訴求力が強く、消費者の目を引く広告がインターネット上に溢れ、商品・サービスを本来以上の内容と誤認させてしまうトラブルが発生しております。これら、インターネットの広告媒体や複数店舗が出店するサイト・モールなどに掲載される広告・サイト上のテキスト・画像情報などに対して、景品表示法、特定商取引法、薬事法等の各種関連法規及び顧客の掲載基準に基づいて、その基準に違反していないかを審査する広告審査業務等の需要も増加しております。

このような環境のもと、当社は投稿監視システム「E-Trident」をより簡単・効率的に導入することができるプラグイン「E-Trident Link」のリリース及び保険代理店Webページを自動で簡単に発見・管理できるプラグイン「Smart Page Tracker」の提供、並びに東京大学と共同でインターネット上の不適切な画像を識別するための「自動識別型画像フィルタリングシステム」の研究についても取り組み、システム商材の強化に努めております。

用語説明

(※) SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、ソーシャルコマースなどの、個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア

加えて、平成26年5月に日本マルチメディアサービス株式会社との資本業務提携を開始し、新規顧客開拓や既存顧客での販路拡大及び両社が保有するコールセンター、監視センターのインフラの相互活用の推進によるコスト低減を目指してまいりました。さらに、当社グループは平成26年9月に株式会社パワーブレインを子会社化し、インターネットメディア運営・広告クリエイティブ・広告運用業務における人材紹介・派遣サービスを開始いたしました。これにより「お客様の現場へ直接人材を派遣する常駐型」のサービス提供を大幅に強化するとともに、当社グループの豊富なオペレーションの実績をもとに独自の人材サービスを展開することで、顧客が抱える多くの課題の解決に貢献できる体制が整備されました。

また当社は、平成26年9月に池袋センターを開設し、デバッグ業務を本格的に開始することで事業拡大にも努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,471,026千円(前年同期比0.7%減)、営業利益は200,104千円(前年同期比5.9%増)、経常利益は235,689千円(前年同期比3.2%増)、当期純利益は132,952千円(前年同期比2.3%増)となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

① ソーシャルサポート

近年急成長しているソーシャルメディアにおいて、監視・CSだけではなく運用や分析といった多種多様な新サービスの展開や大型案件の獲得に注力いたしました。一部大口顧客との取引は減少しましたが、投稿監視システム「E-Trident」及びソーシャルメディア運用支援ツール「ソーシャルダッシュボード+」、「自動識別型画像フィルタリングシステム」によりサービスの付加価値を高めることで既存顧客への深耕営業や新規開拓、競合からのスイッチングを図り、シェア拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は1,283,295千円(前年同期比12.9%減)となりました。

② ゲームサポート

豊富な運用実績とノウハウの蓄積により既存顧客との関係の強化を目指すと同時に、コンシューマー向けゲームを作成している大手企業からの新規案件獲得に注力いたしました。また、市場の拡大が続いているソーシャルゲームにおけるサービス展開に注力し、多言語対応やデバッグ業務の開始といった既存サービス領域の拡大に加え、AppleがiOS(※1)上で運営するApp StoreやGoogleが運営するAndroid(※2)携帯向けのアプリマーケットであるGoogle Play内で展開されるスマートフォンゲームが増加し、それらに同様のサービスを提供することで新規顧客の獲得を目指してまいりました。

その結果、売上高は887,986千円(前年同期比20.1%増)となりました。

用語説明

(※1) 米国Apple社のiPhone/iPod touch/iPadに搭載されているOS(オペレーティングシステム)

(※2) 米国Google社のスマートフォン向けOS

③ アド・プロセス

既存の広告審査業務だけでなく、広告枠管理から入稿管理、広告ライティング等の提供サービスの拡大に注力するとともに、広告入稿管理業務を円滑に実施するための独自システム開発をセットで販売することで競合他社との差別化を図り、既存顧客の深耕や新規開拓、大型案件の獲得を目指してまいりました。

その結果、売上高は299,744千円(前年同期比8.7%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しとしましては、当社グループの事業領域であるインターネット関連市場は、スマートフォンを中心としたソーシャルメディアやソーシャルゲームといった個人同士双方向のコミュニケーションが介在するソーシャルWEBサービスにおいて、これまで以上の成長が予想されます。

当連結会計年度にて、株式会社パワーブレインを連結子会社化し、企業規模拡大の為に必要な人材の獲得と経営資源の共有化を図りました。加えて、平成26年10月1日付にて当社100%出資の子会社「トラネル株式会社」を新設し、デバッグ業務を新会社に集約いたしました。ソーシャルゲーム市場の拡大に伴い、多様化する顧客ニーズやデバッグ需要に対応すべく、子会社化することにより、ノウハウをさらに蓄積してサービスの付加価値を高め、事業拡大及び収益性向上を追求してまいります。

以上の結果、売上高2,809,000千円、営業利益214,000千円、経常利益250,000千円、当期純利益143,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産の残高は1,190,089千円となり、前連結会計年度末における流動資産1,227,044千円に対し、36,955千円の減少(前年同期比3.0%減)となりました。

これは主に、売掛金が37,752千円増加した一方、現金及び預金が70,410千円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は233,435千円となり、前連結会計年度末における固定資産202,946千円に対し、30,488千円の増加(前年同期比15.0%増)となりました。

これは主に、無形固定資産が14,910千円減少した一方、投資その他の資産が41,716千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の残高は323,361千円となり、前連結会計年度末における負債371,597千円に対し、48,235千円の減少(前年同期比13.0%減)となりました。

これは主に、未払法人税等が43,938千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は1,100,163千円となり、前連結会計年度末における純資産1,058,394千円に対し、41,769千円の増加(前年同期比3.9%増)となりました。

これは主に、自己株式の取得に伴う自己株式が75,008千円増加した一方、利益剰余金が115,558千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は841,270千円となり、前連結会計年度末における資金911,681千円に対し、70,410千円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は99,435千円(前連結会計年度は292,063千円の収入)となりました。

これは主に、法人税等の支払による支出129,078千円があったものの、税金等調整前当期純利益の計上213,730千円、減価償却費の計上44,193千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出された資金は78,003千円(前連結会計年度は6,481千円の支出)となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入9,366千円があったものの、有形固定資産の取得による支出15,846千円、投資有価証券の取得による支出30,500千円、貸付による支出22,000千円、差入保証金の差入による支出10,897千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出された資金は91,842千円(前連結会計年度は26,770千円の収入)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出79,995千円、配当金の支払による支出16,248千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期 (連結)	平成25年9月期 (連結)	平成26年9月期 (連結)
自己資本比率 (%)	76.2	77.0	73.9	77.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	229.1	120.1	304.5	232.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

1. 各指標の算出方法は以下の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成24年9月期、平成25年9月期及び平成26年9月期は連結財務諸表、それ以外は個別財務諸表に記載された数値を使用しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、当社グループは有利子負債残高が零のため記載をしております。

(注3) インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社グループは支払利息が発生していないため、記載をしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主への利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。利益配分につきましては、企業価値の継続的な拡大を念頭に、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じて、継続的かつ安定的に利益配分を行う方針であります。当期の期末配当につきましては、設備投資計画及び財務体質等を総合的に勘案した結果、1株当たり12円の普通配当を予定しております。

今後につきましては、当社グループが属するインターネット業界は、事業環境の変化が激しく予測が困難であるため、来期以降の剰余金の配当については現時点では未定ではありますが、引き続き財政状態及び経営成績、設備投資計画等を勘案しながら、利益還元を検討してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Build Happy Internet Life」を経営理念とし、すべてのインターネット利用者に安心・安全をベースに「楽しい」を提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、インターネット社会の安心・安全を提供するデファクトスタンダードになることがすべてのインターネット利用者に安心・安全をベースに『楽しい』を提供することに繋がると認識しております。

この目標を達成するための経営指標として、売上高と売上高経常利益率を重視しており、売上高の継続的な拡大と一定水準以上の売上高経常利益率の確保に努め、企業価値の拡大に繋げてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、事業戦略と技術戦略の融合により経営理念である「Build Happy Internet Life」を達成することを目指しております。事業戦略におきましては、「既存市場の深耕」と「新規市場への展開」を実施してまいります。具体的には、既存市場であるSNS・ブログ市場やモバイルコンテンツ市場における受注拡大とソーシャルメディア市場やソーシャルゲーム市場、インターネット広告市場、EC市場等の新規市場への積極展開及び新サービス提供を進めてまいります。

技術戦略におきましては、「自動識別型画像フィルタリングシステム」をリリースいたしました。今後も新システムの開発および既存システムの改修を実施し、継続して品質の向上、サービスラインアップの拡充、新たな付加価値の提供、業務の効率化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは下記の事項を対処すべき課題として取り組みを進めております。

1. 人材について

当社グループは、インターネットへの習熟度が高く、人間性も備えた優秀な人材を採用して高い品質のサービス提供を行い、顧客満足度を高めることが重要と考えております。

各業務を展開していく上で、多数のオペレーターを雇用しておりますが、より高い品質のサービスを提供するために、多くの採用基準を設け厳選採用を実施し、入社後の研修も充実させております。

まず、入社時に個人ごとに判断基準がぶれないよう掲載基準についての研修を実施します。その後、掲載基準が変わった場合や、オペレーターの担当業務が変わった場合に、都度、研修を実施しております。

さらに、制服着用の義務化などの職場環境や処遇制度の整備をし、退職率を抑え、平均勤続年数を1年以上にすることによりオペレーターの習熟度を向上させております。

2. システム及び内部管理体制の更なる強化

当社グループの業容拡大を支えていくためには、増加している投稿件数や管理レポートを安定的かつ効率的に処理するための技術開発及び運用体制を確立するとともに、当社グループ全体としての業況推移を常時正確に把握し適時・適切に経営判断へ反映させていくことが、従来以上に重要であると考えております。こうした観点から、一層のシステム投資を進めていくとともに内部管理体制の充実を図る方針であります。

3. 事業領域の拡大

当社グループは、掲示板投稿監視事業を収益の軸としつつも多様な収益源による安定的な成長を遂げていくためには、既存の事業領域を拡大するとともに新規事業を推進することが重要であると考えております。

そのため、M&A等を活用した事業規模の拡大や新サービスの提供に積極的に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	911,681	841,270
売掛金	253,519	291,271
仕掛品	2,858	1,569
繰延税金資産	35,371	27,689
その他	23,614	28,288
流動資産合計	1,227,044	1,190,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,693	41,160
減価償却累計額	△17,849	△20,975
建物(純額)	18,843	20,185
工具、器具及び備品	58,229	66,030
減価償却累計額	△44,939	△50,399
工具、器具及び備品(純額)	13,290	15,630
有形固定資産合計	32,133	35,816
無形固定資産		
のれん	22,308	38,892
ソフトウェア	110,394	78,839
その他	251	311
無形固定資産合計	132,954	118,043
投資その他の資産		
投資有価証券	—	14,692
敷金及び保証金	36,562	46,935
繰延税金資産	1,290	14,184
その他	6	3,762
投資その他の資産合計	37,858	79,575
固定資産合計	202,946	233,435
資産合計	1,429,991	1,423,525
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,543	11,686
未払金	199,663	170,042
未払費用	5,223	9,014
未払法人税等	82,598	38,660
未払消費税等	28,817	39,171
賞与引当金	34,924	46,949
その他	17,825	7,837
流動負債合計	371,597	323,361
負債合計	371,597	323,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	340,059	340,059
資本剰余金	297,309	297,309
利益剰余金	466,080	581,638
自己株式	△46,034	△121,043
株主資本合計	1,057,413	1,097,964
新株予約権	980	2,199
純資産合計	1,058,394	1,100,163
負債純資産合計	1,429,991	1,423,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	2,487,771	2,471,026
売上原価	1,821,262	1,762,907
売上総利益	666,508	708,119
販売費及び一般管理費	477,512	508,014
営業利益	188,996	200,104
営業外収益		
受取利息	402	734
補助金収入	37,176	34,366
その他	2,557	973
営業外収益合計	40,136	36,074
営業外費用		
為替差損	769	391
自己株式取得費用	1	98
営業外費用合計	771	489
経常利益	228,362	235,689
特別損失		
固定資産除却損	—	191
投資有価証券評価損	—	15,807
減損損失	2,333	—
事業所移転費用	6,173	—
情報セキュリティ対策費	—	5,960
特別損失合計	8,506	21,958
税金等調整前当期純利益	219,855	213,730
法人税、住民税及び事業税	100,204	85,990
法人税等調整額	△10,348	△5,212
法人税等合計	89,856	80,777
少数株主損益調整前当期純利益	129,998	132,952
当期純利益	129,998	132,952

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	129,998	132,952
包括利益	129,998	132,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	129,998	132,952

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	340,059	297,309	337,130	△74,049	900,449
当期変動額					
自己株式の取得				△116	△116
自己株式の処分		△1,048		28,131	27,082
自己株式処分差損の振替		1,048	△1,048		—
当期純利益			129,998		129,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	128,950	28,014	156,964
当期末残高	340,059	297,309	466,080	△46,034	1,057,413

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	639	901,089
当期変動額		
自己株式の取得		△116
自己株式の処分		27,082
自己株式処分差損の振替		—
当期純利益		129,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	340	340
当期変動額合計	340	157,305
当期末残高	980	1,058,394

イー・ガーディアン株式会社(6050) 平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	340,059	297,309	466,080	△46,034	1,057,413
当期変動額					
剰余金の配当			△16,490		△16,490
自己株式の取得				△79,995	△79,995
自己株式の処分		△903		4,987	4,084
自己株式処分差損の振替		903	△903		—
当期純利益			132,952		132,952
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	115,558	△75,008	40,550
当期末残高	340,059	297,309	581,638	△121,043	1,097,964

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	980	1,058,394
当期変動額		
剰余金の配当		△16,490
自己株式の取得		△79,995
自己株式の処分		4,084
自己株式処分差損の振替		—
当期純利益		132,952
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,218	1,218
当期変動額合計	1,218	41,769
当期末残高	2,199	1,100,163

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	219,855	213,730
減価償却費	46,348	44,193
のれん償却額	6,084	6,084
受取利息及び受取配当金	△402	△734
固定資産除却損	—	191
投資有価証券評価損益(△は益)	—	15,807
減損損失	5,273	—
売上債権の増減額(△は増加)	10,582	△26,415
たな卸資産の増減額(△は増加)	△920	1,288
仕入債務の増減額(△は減少)	123	1,850
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,497	12,025
未払金の増減額(△は減少)	14,714	△25,206
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,700	7,910
その他	△495	△22,932
小計	307,360	227,792
利息及び配当金の受取額	402	720
法人税等の支払額	△15,699	△129,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,063	99,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,572	△15,846
無形固定資産の取得による支出	△6,594	△5,429
投資有価証券の取得による支出	—	△30,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,695
貸付けによる支出	—	△22,000
差入保証金の差入による支出	△4,128	△10,897
差入保証金の回収による収入	5,813	9,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,481	△78,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	—	477
自己株式の取得による支出	△116	△79,995
自己株式の処分による収入	26,887	3,924
配当金の支払額	—	△16,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,770	△91,842
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	312,352	△70,410
現金及び現金同等物の期首残高	599,328	911,681
現金及び現金同等物の期末残高	911,681	841,270

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
グリー株式会社	359,608

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項がありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当連結会計年度における固定資産の減損損失の金額は5,273千円ですが、当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当連結会計年度における掲示板投稿監視事業ののれん償却額は6,084千円、未償却残高は22,308千円です。なお、当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントです。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

当連結会計年度における掲示板投稿監視事業ののれん償却額は6,084千円、未償却残高は38,892千円です。なお、当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	641円22銭	680円34銭
1株当たり当期純利益金額	80円02銭	82円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	78円70銭	81円41銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	129,998	132,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	129,998	132,952
普通株式の期中平均株式数(株)	1,624,588	1,616,313
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	27,199	16,868
(うち新株予約権)(株)	(27,199)	(16,868)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第7回ストックオプション 普通株式4,300株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。